

前号を読んで

「研究評価」：ポジティブか ネガティブか

佐藤貢悦

人文社会科学研究所助教授

前号の「研究評価」特集を拝読し、諸分野の真摯な取り組みとその苦悩の一端に接し、ますますもってこの問題の深淵を覗き見る思いがした。確かに、現在わが国が置かれている状況のなかで、「研究評価」が、その方向性として「数値化」という目標に向かわねばならない理由も分かる気はする。しかし、そこに求められているものが、これを「任期制」と連接させた時に顕著化するであろうように、その大学における個々の教員のランク付けに比重があるとしたなら、そうした「研究評価」は行き着くところ勝者と敗者とを峻別し、一時の勝者さえもいずれ敗者に転落させこれを排除するだけの截首の途である。

敢えて極論すると、いったい市場原理や競争原理といったもののみに誘導される研究・教育とは何であろうか。つまるところ、巨大資本（国家・私人の別は無い）の下請けになりはしないであろうか。少なくとも

人文科学は、そのような状況下において必ずやみずからのアイデンティティーを失い、文化的諸価値とともに確実に衰退する。後に残るのは、「人として生きる」ことにはおよそ役立ちそうにもない知識体系か、さもなくば何かに都合良く利用されるのを待つだけの御用学問しかあるまい。およそ「人間らしさ」の探求とは何の関わりのない非人間的体系が、人文科学の本質であるはずはない。

だからといって、人文科学だけを、今日所謂「研究評価」の域外に置くべきであると言いたいわけではない。人文科学に限らず各分野の学問としての特性を活かすような評価方法はありうるはずだ。それを模索することは、截首を予想したネガティブ評価ではなく、個人として、分野として、ひいては大学全体として社会に向かって何を発信できるのかというポジティブ評価を志向することになる。

その時に留意しなくてはならないのは、平良和昭先生が述べておられるように、万人に得心のいくような数値的指標は存在しないこと、他者を評価することは取りも直さず自己評価と表裏一体であること、かか見識がわれわれ個々人に於いて明確に保持されていることであろう。評価には、それを行う側の見識が問われる。

（さとう こうえつ／東洋倫理学）